

平成30年度

**オホーツク管内市町村の
普通会計決算の概要**

令和2年3月

オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課

オホーツク総合振興局管内市町村決算の状況

1 概要

- 平成30年度における管内18市町村（3市14町1村）の普通会計決算状況は、平成29年度と比較して、歳入が142億90百万円の減（▲6.06%）、歳出が144億13百万円の減（▲6.22%）で、歳入歳出ともに前年度を下回っている。

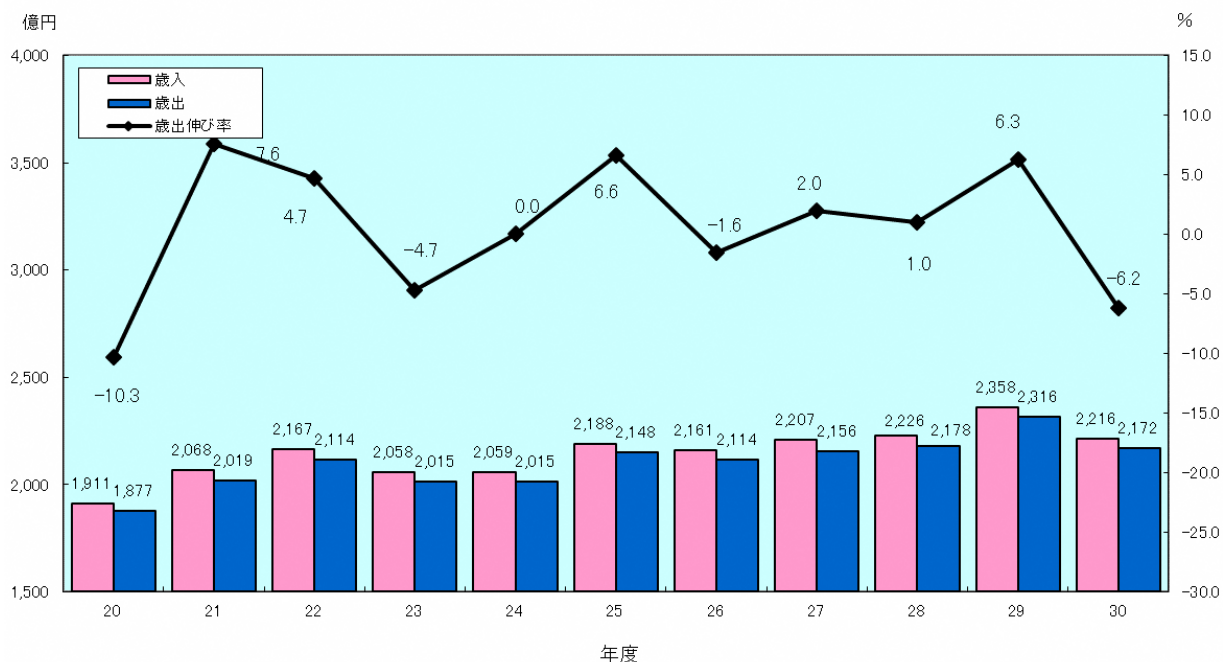
【歳入】 2, 215億53百万円 （前年度 2, 358億43百万円）

【歳出】 2, 171億64百万円 （前年度 2, 315億77百万円）

2 決算収支

- 平成30年度の歳入歳出差引額（形式収支）は43億89百万円の黒字となっている。
- 形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源（4億95百万円）を差し引いた実質収支は、38億94百万円の黒字となっており、実質収支比率は3.3ポイントとなっている。
- 実質収支は、管内全市町村（18市町村）で黒字となっている。

歳入、歳出決算額の推移(管内)



3 歳入

- 地方税は0.8%の減少となっている。
- 地方交付税は、1.5%の減少となっている。
また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、およそ1,144百万円の減少となっている。
- 地方譲与税等は、前年度に比べて配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金等が減少した一方で、地方消費税交付金、地方特例交付金等の増加により、全体で微増となっている。
- 国庫支出金は、建設事業に係る支出金などの減により14.6%の減少、道支出金は畜産事業にかかる支出金等の減により23.8%の減少となっている。
- 地方債は、臨時財政対策債が前年度と比べ0.8%減少しており、地方債全体では21.2%の減少となっている。
- その他は、基金からの繰入金の増加等により、10.6%の増加となっている。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
地 方 税	35,892	16.2	36,187	15.3	-294	-0.8
うち市町村民税	17,283	7.8	17,381	7.4	-98	-0.6
個人分	14,541	6.6	14,692	6.2	-150	-1.0
法人分	2,741	1.2	2,689	1.1	52	1.9
うち固定資産税	13,645	6.2	13,729	5.8	-84	-0.6
地 方 交 付 税	76,311	34.4	77,455	32.8	-1,144	-1.5
地 方 譲 与 税 等	9,517	4.3	9,514	4.0	2	0.1
小 計 (一 般 財 源)	121,720	54.9	123,156	52.2	-1,436	-1.2
国 庫 支 出 金	19,652	8.9	23,008	9.8	-3,356	-14.6
道 支 出 金	17,011	7.7	22,310	9.5	-5,300	-23.8
地 方 債	28,060	12.7	35,631	15.1	-7,571	-21.2
うち臨時財政対策債	5,379	2.4	5,422	2.3	-42	-0.8
そ の 他	35,111	15.8	31,738	13.5	3,374	10.6
合 計	221,553	100.0	235,843	100.0	-14,290	-6.1

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「軽油引取税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方消費税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

4 歳出

- 人件費は、2.9%の増加となっている。
- 扶助費は、保健福祉費等の減により1.3%の減少となっている。
- 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の増などにより3.0%の増加となっている。
- 投資的経費は、災害復旧事業費が減少したこと等により、全体で26.7%の減少となっている。

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：百万円、%)

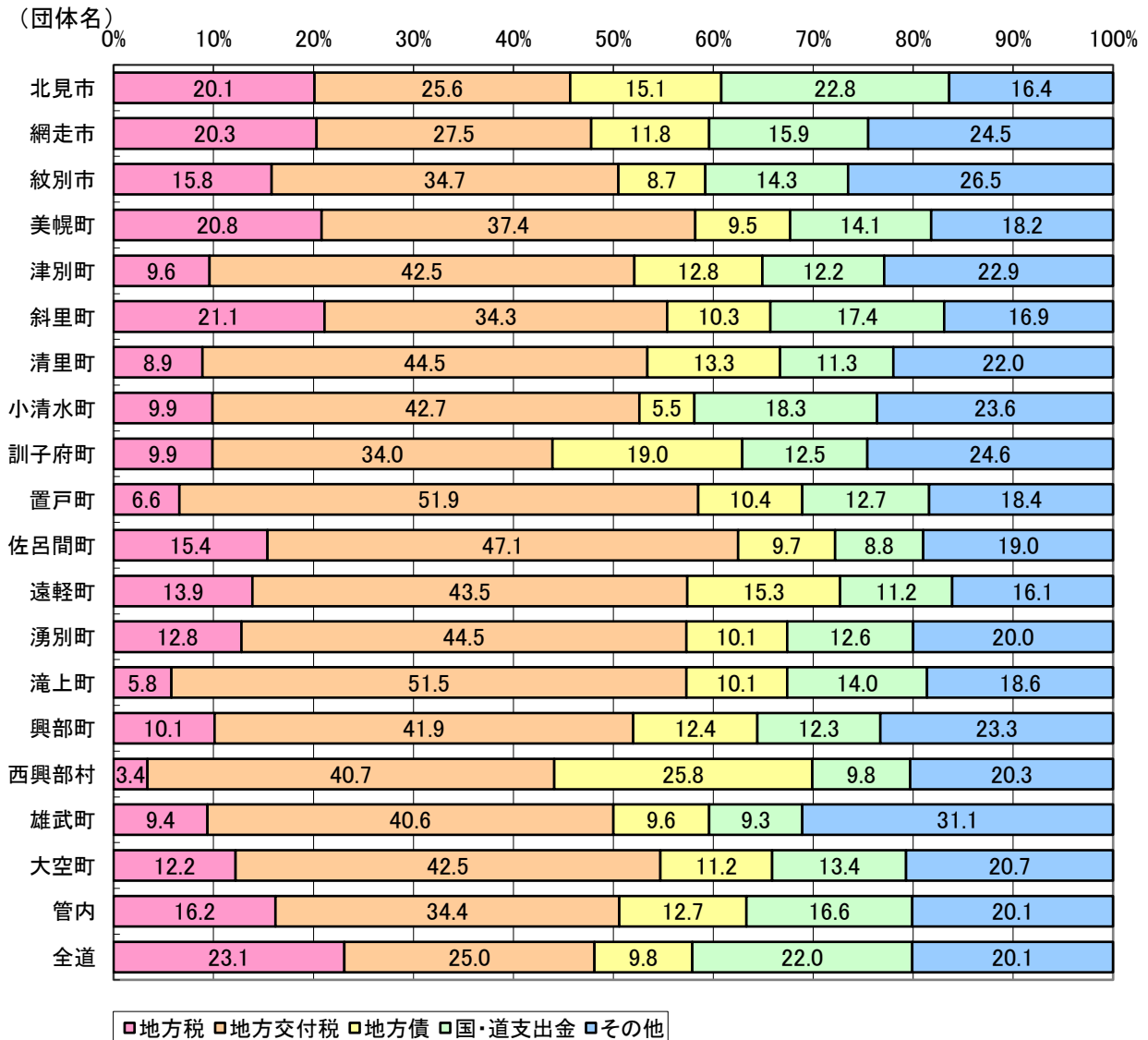
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	77,146	35.5	75,907	32.8	1,239	1.6
人 件 費	27,246	12.5	26,477	11.4	769	2.9
扶 助 費	23,004	10.6	23,317	10.1	-312	-1.3
公 債 費	26,896	12.4	26,114	11.3	782	3.0
投 資 的 経 費	40,542	18.7	55,346	23.9	-14,804	-26.7
普 通 建 設 事 業 費	40,352	18.6	53,399	23.1	-13,047	-24.4
うち補助事業費	18,596	8.6	33,951	14.7	-15,356	-45.2
うち単独事業費	21,756	10.0	19,448	8.4	2,309	11.9
災 害 復 旧 事 業 費	190	0.1	1,947	0.8	-1,758	-90.3
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	99,453	45.8	100,323	43.3	-870	-0.9
物 件 費	33,065	15.2	31,385	13.6	1,680	5.4
維 持 補 修 費	6,058	2.8	6,124	2.6	-66	-1.1
補 助 費 等	32,557	15.0	34,143	14.7	-1,586	-4.6
積 立 金	6,597	3.0	5,476	2.4	1,121	20.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,528	2.5	7,022	3.0	-1,494	-21.3
繰 出 金	15,648	7.2	16,173	7.0	-525	-3.2
合 計	217,141	100.0	231,577	100.0	-14,436	-6.2

(注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。

2 「うち単独事業費」には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、道営事業負担金、受託事業費のうち単独事業

3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

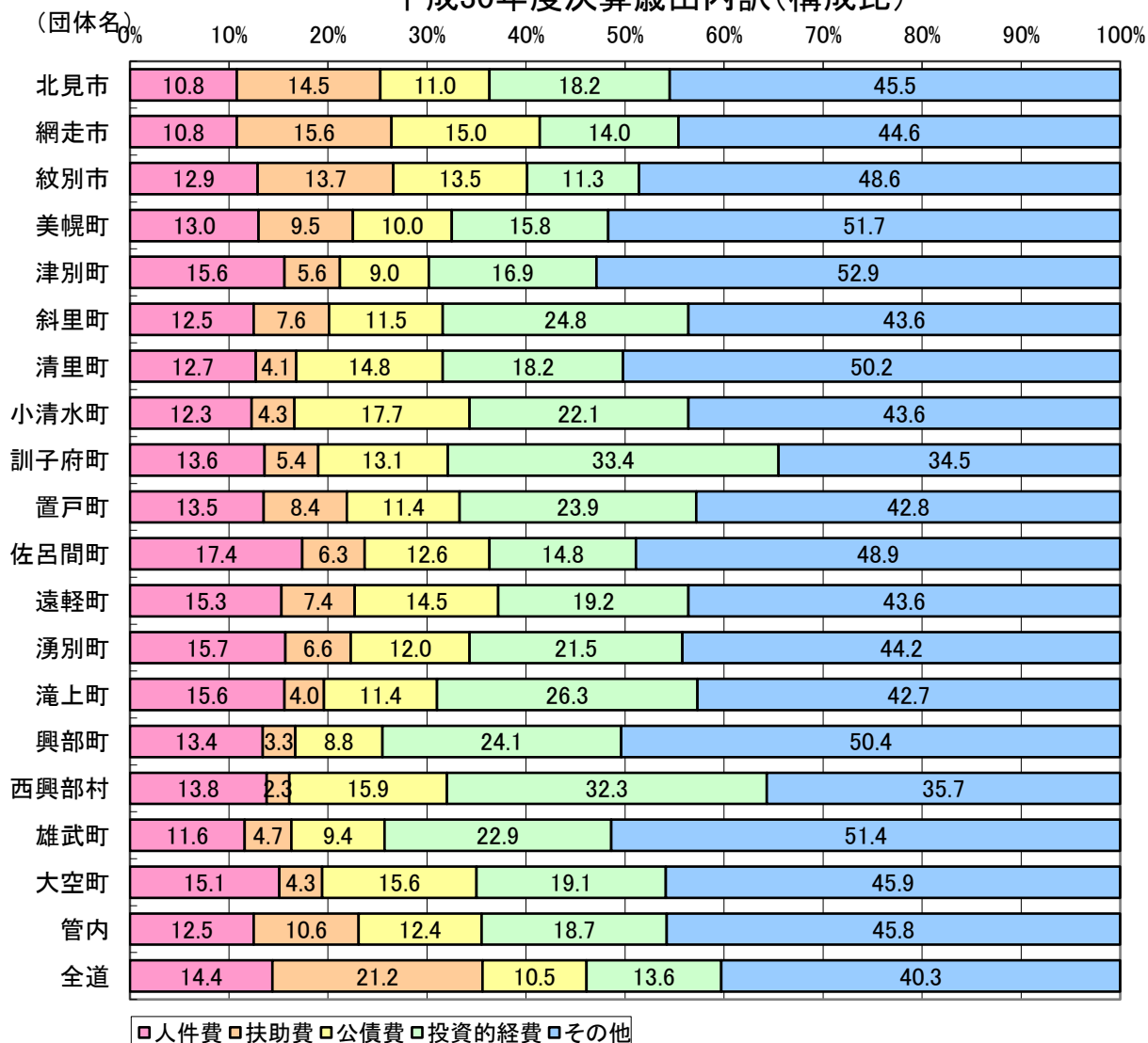
平成30年度決算歳入内訳(構成比)



○ 歳入決算額の管内平均の内訳を構成比別に見ると、地方税が全体の16.2%、地方交付税が34.4%、地方債が12.7%、国・道支出金が16.6%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、地方税が6.9%、国・道支出金が5.4%下回り、地方交付税が9.4%、地方債が2.9%上回っている。

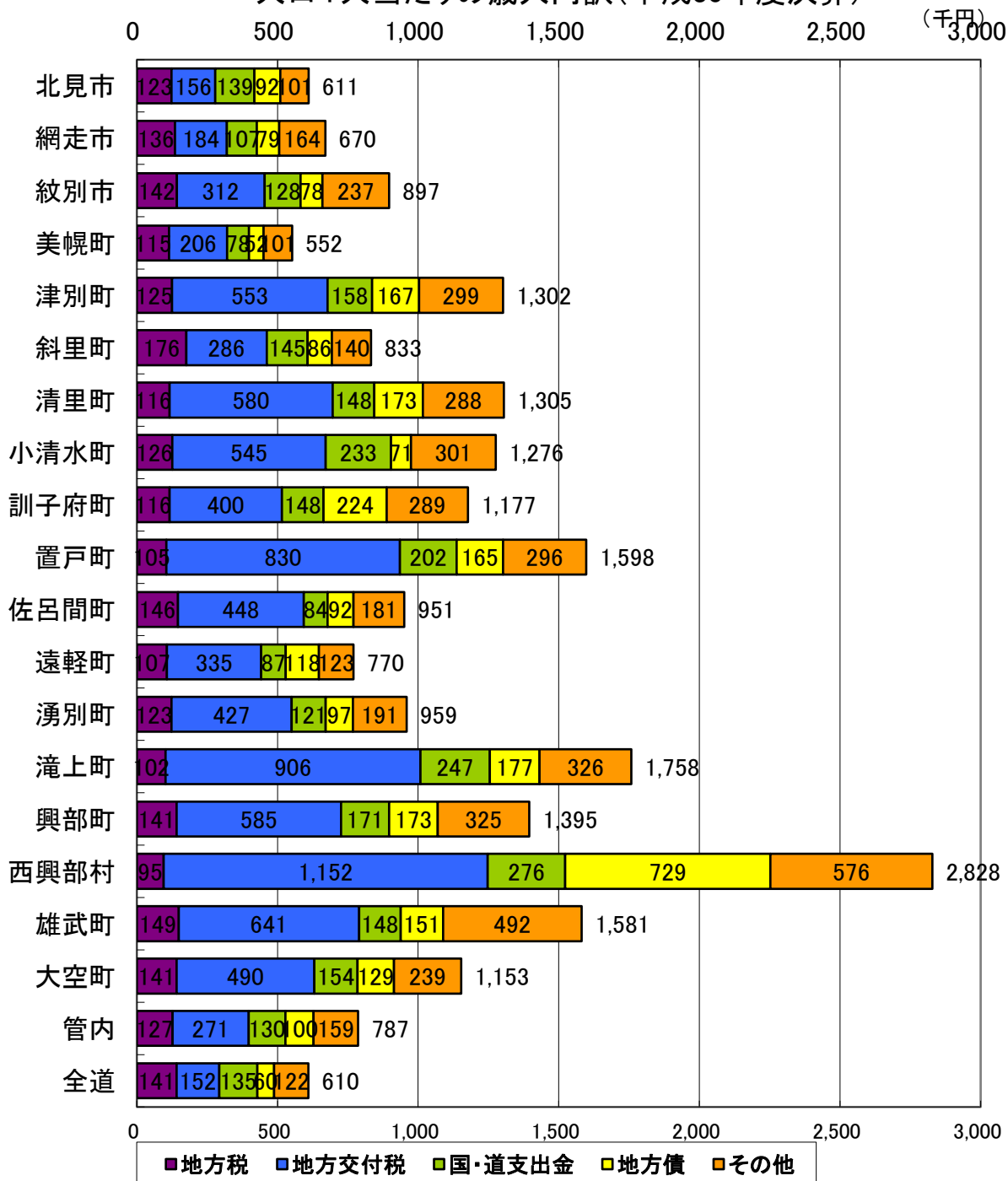
平成30年度決算歳出内訳(構成比)



○ 歳出決算額（性質別）の管内平均の内訳を構成比別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の35.5%を、投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業費等）が18.7%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、人件費が1.9%、扶助費が10.6%下回り、公債費が1.9%、投資的経費が5.1%上回っている。

人口1人当たりの歳入内訳(平成30年度決算)

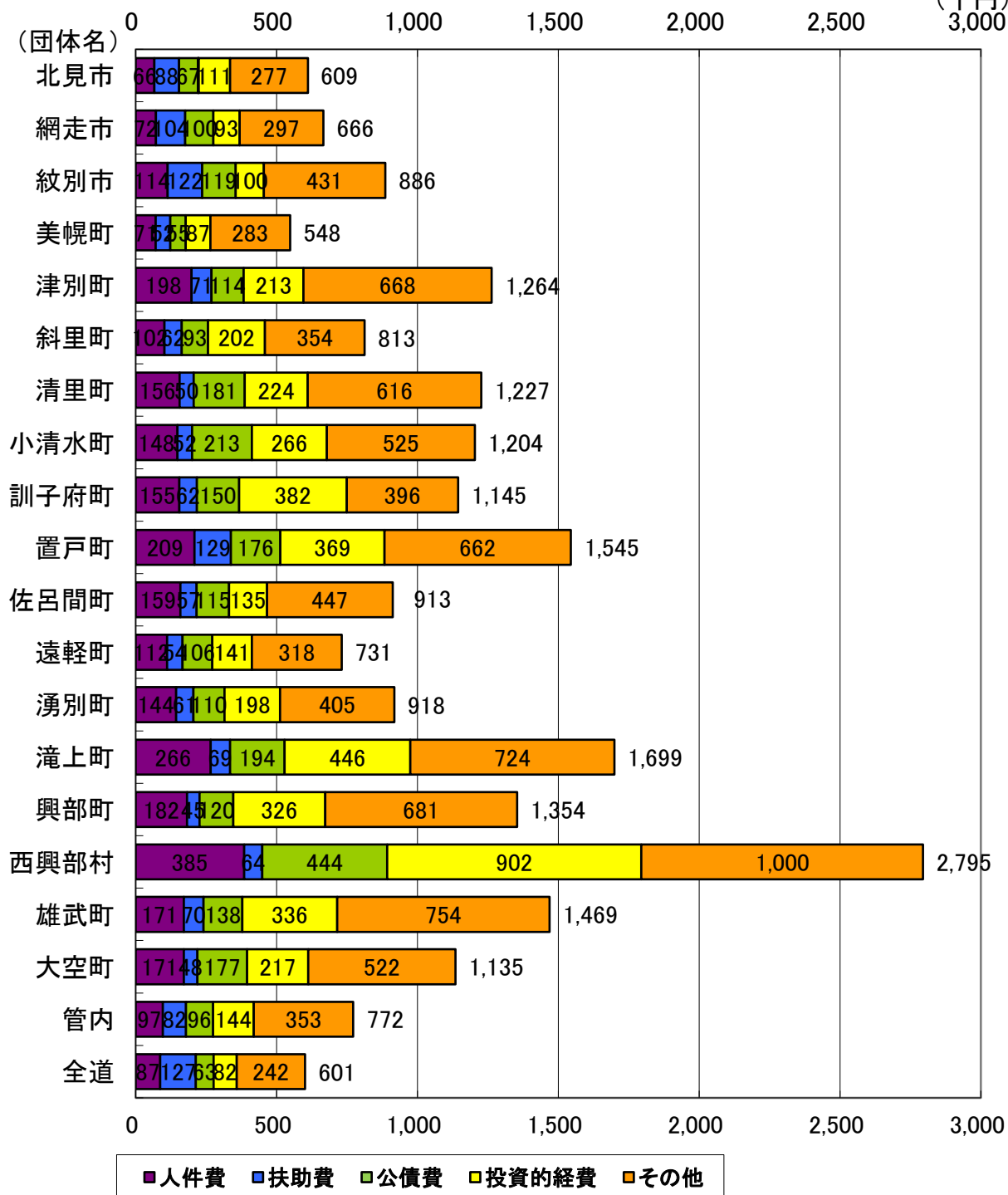


※ 人口は、平成31年1月1日住民基本台帳による。

- 人口1人当たりの歳入決算額の管内平均は787千円であり、全道平均と比較すると177千円多くなっている。
- 歳入額が大きい費目は、地方交付税(271千円)、その他(159千円)、国・道支出金(130千円)の順となっている。

人口1人当たりの歳出内訳(平成30年度決算)

(千円)



※ 人口は、平成31年1月1日住民基本台帳による。

- 人口1人当たりの歳出決算額の管内平均は772千円であり、全道平均と比較すると171千円多くなっている。
- 歳出額が大きい費目はその他(353千円)、投資的経費(144千円)、人件費(97千円)の順となっている。

5 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から新たに各市町村において算出することになった指標で、各指標で定められている一定の基準を超えると、財政健全化計画等を策定しなければならない。

(1) 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率であり、財政規模に応じて、

11.25～15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっている。

なお、平成30年度決算において、実質赤字が発生している市町村はない。

(2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質赤字額又は資金不足額の比率であり、財政規模に応じて、16.25～20%が早期健全化基準、30%が財政再生基準となっている。

なお、平成30年度決算において、連結実質赤字が発生している市町村はない。

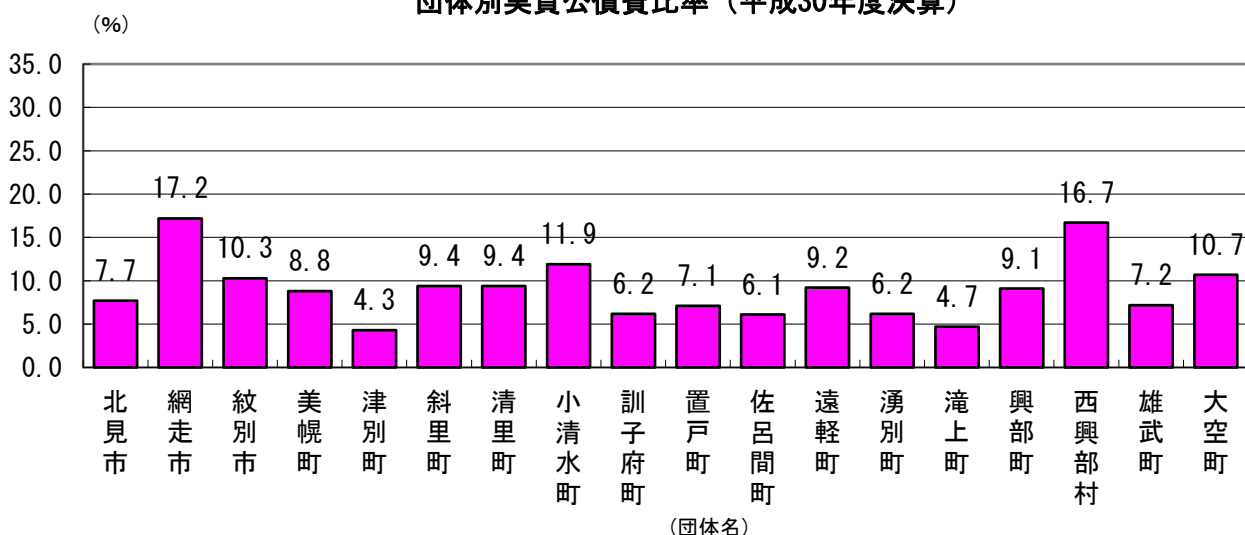
(3) 実質公債費比率

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額などを加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

なお、平成30年度決算において、地方債の許可団体となる18%以上の市町村はない。

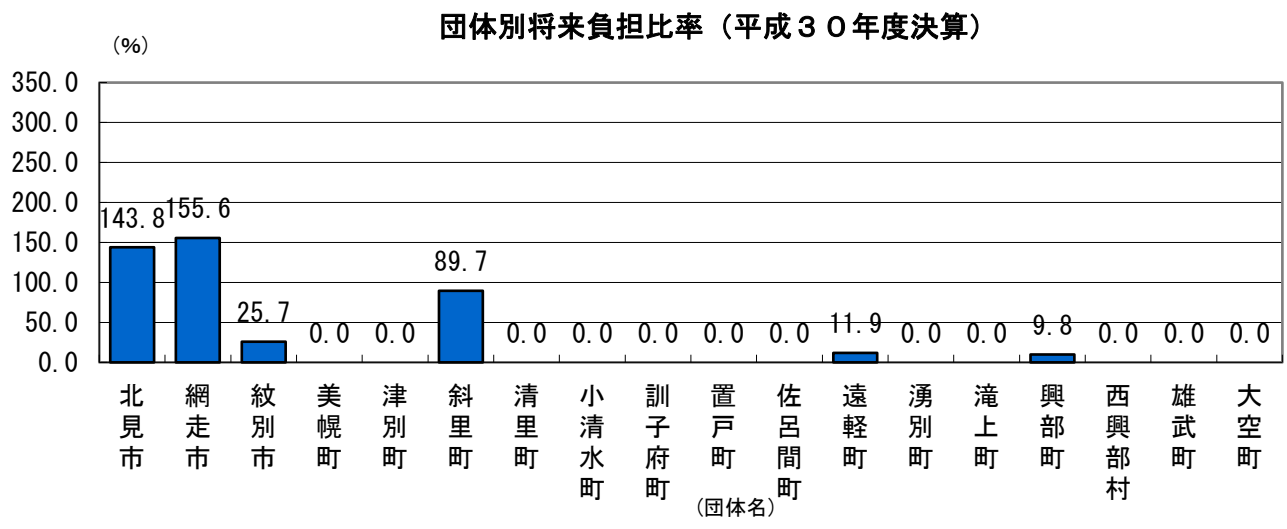
また、管内平均は9.4%であり、全道平均(7.1%)と比較して、2.3ポイント上回っている。

団体別実質公債費比率（平成30年度決算）



(4) 将来負担比率

- 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものを含む)を示した比率であり、350%が早期健全化基準となっている。
- 平成30年度決算において350%を超えた市町村はなく、管内平均は86.6%で、全道平均(48.4%)と比較して、38.2ポイント上回っている。

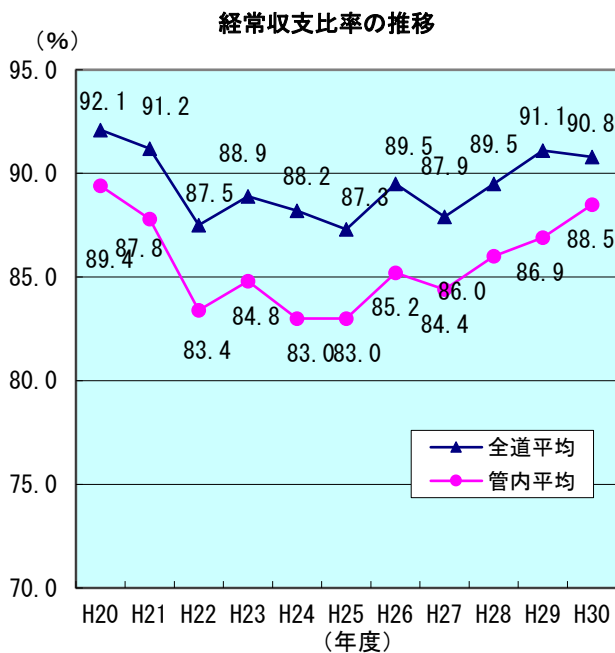
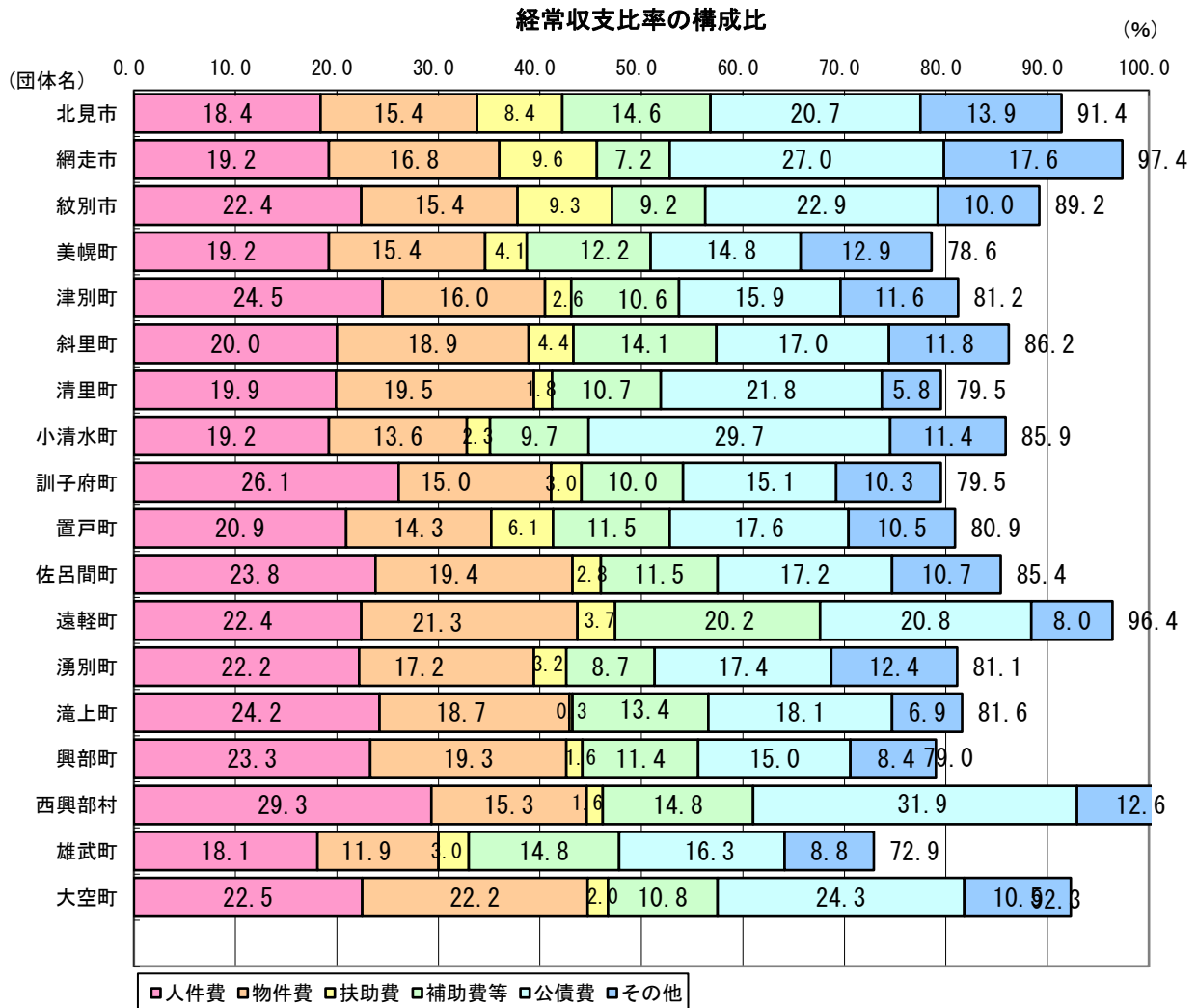


(5) 資金不足比率

- 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率であり、20%が経営健全化基準となっている。
- 平成30年度決算において資金不足が発生している市町村及び特別会計は、1団体1会計であるが、経営健全化基準を上回る会計はない。

団体名	事業名	特別会計の名称	資金不足比率
網走市	宅地造成事業	能取漁港整備特別会計	14.0%

6 経常収支比率

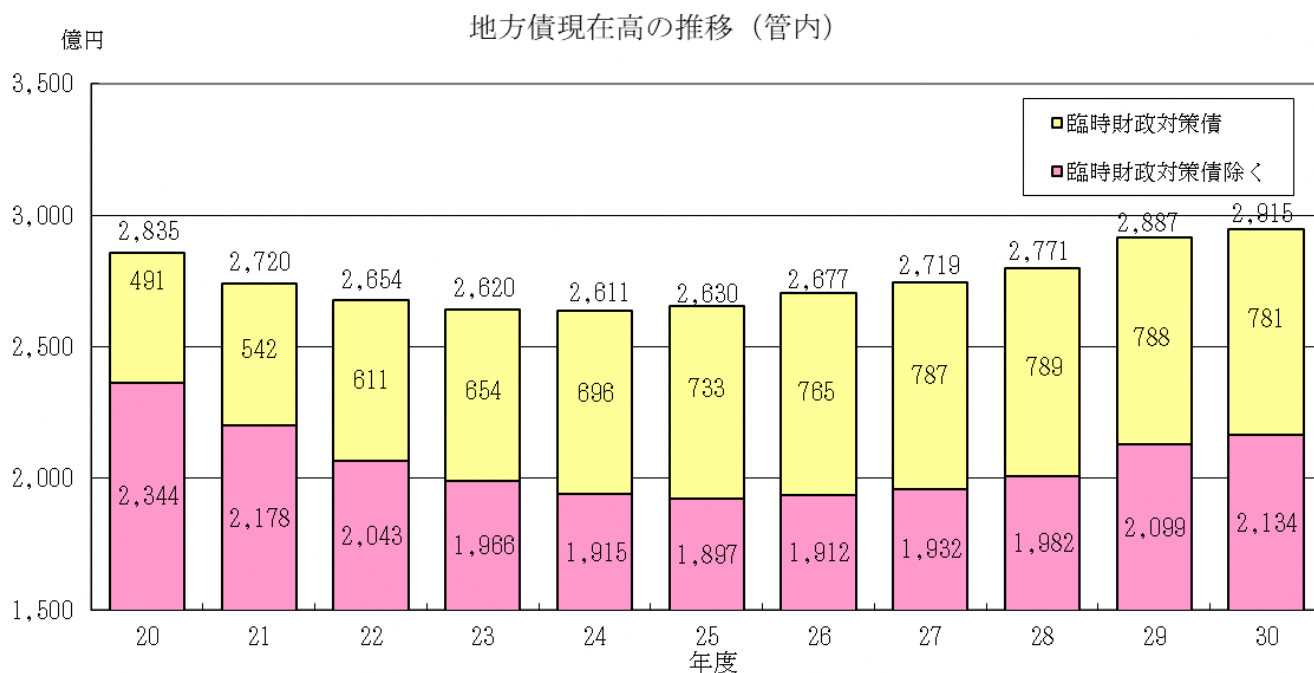


○ 経常収支比率の管内平均(加重平均)は、88.5%となっている。

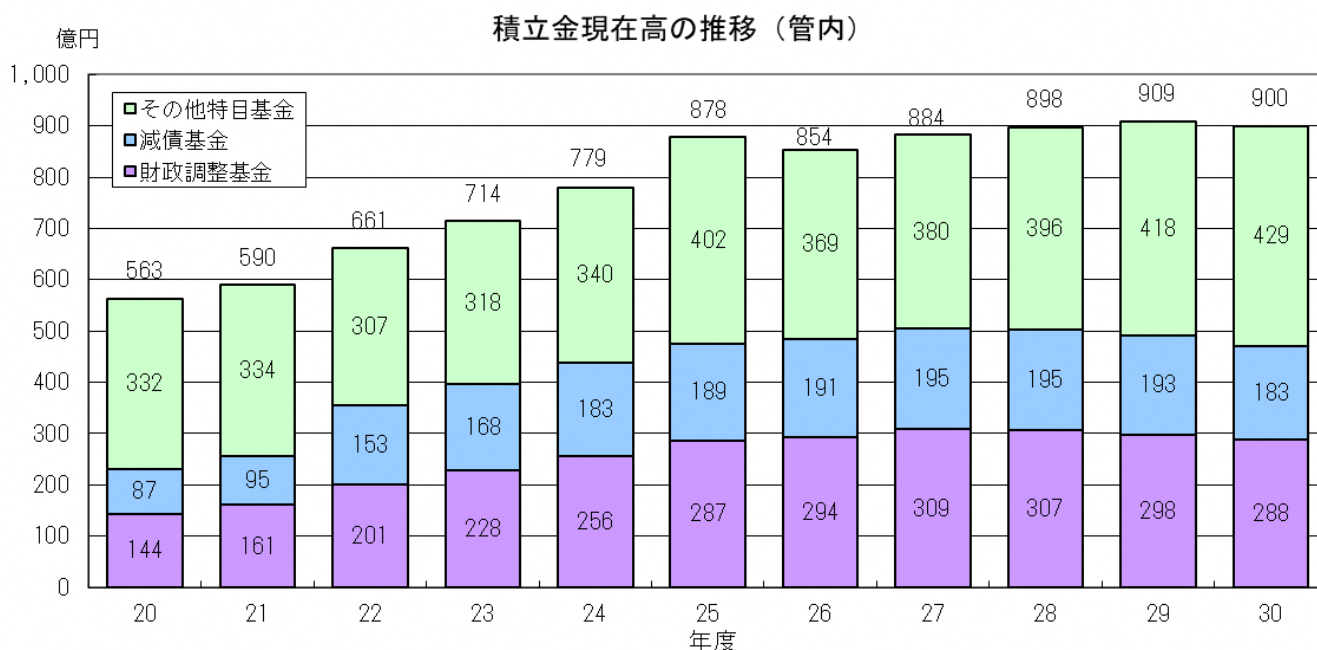
○ 全道平均よりも2.3%低いものの、近年上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が続いている。

※ 経常収支比率: 地方税や普通交付税等の使途が特定されない経常的な収入(経常一般財源収入)のうち、人件費、扶助費、公債費といった経常的な支出(経常的経費)がどの程度占めているかを表したもので、財政構造の弾力性を測定することができる。

7

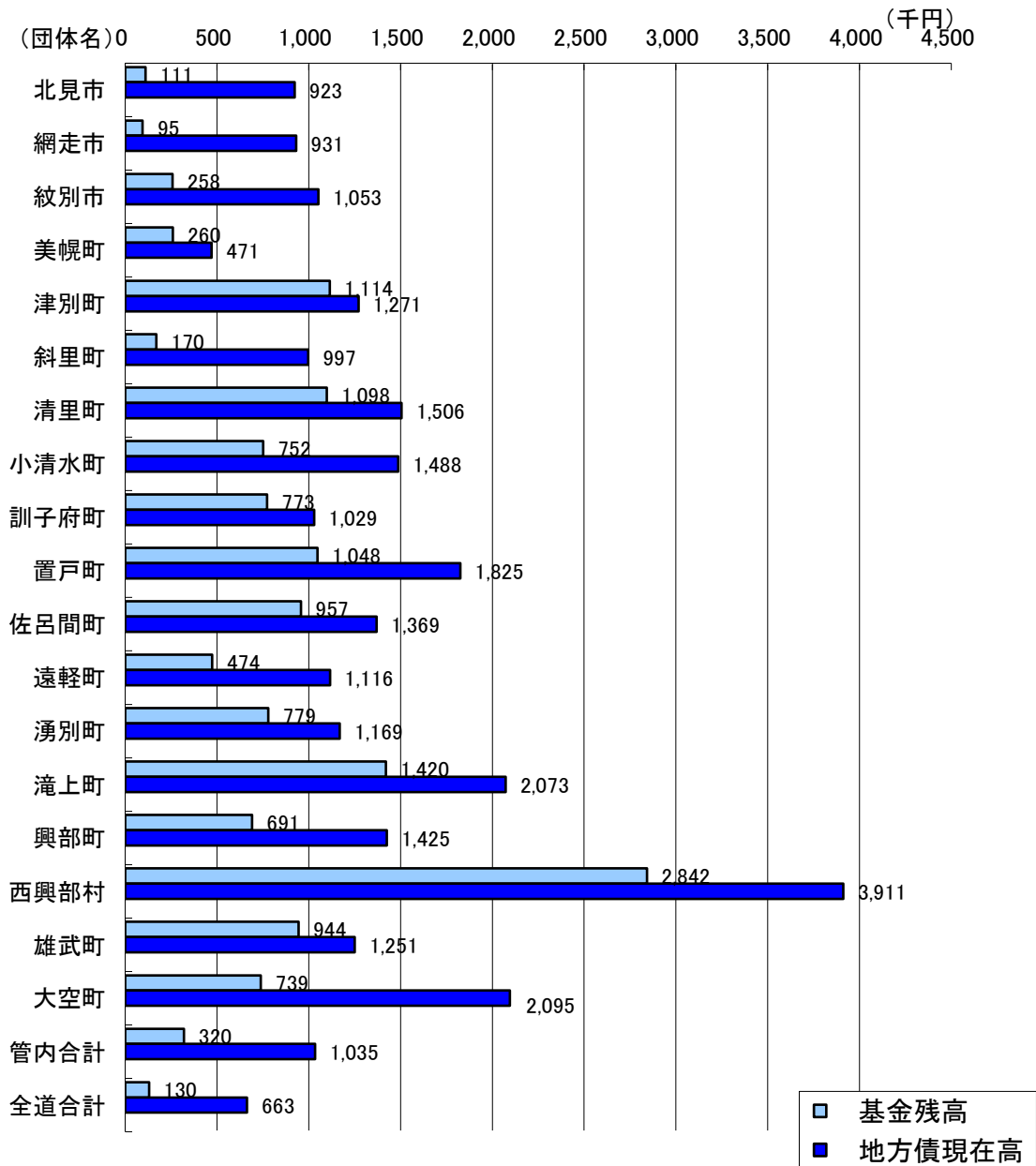


○ 平成30年度末の地方債現在高の管内総額は、2,915億32百万円で、前年度より28億70百万円増加（1.0%）している。



○ 平成30年度末の積立金現在高の管内総額は、899億90百万円で、前年度より9億83百万円減少（1.0%）している。

人口1人当たり地方債及び基金残高比較(平成30年度決算)



※ 人口は、平成31年1月1日住民基本台帳による。

- 人口1人当たりの積立金現在高の管内平均は、320千円で、全道平均と比較すると、190千円高くなっている。
- また、同じく地方債現在高は、1,035千円で、全道平均より372千円高くなっている。

市町村の財政状況(平成30年度決算)

(単位:千円、%)

団体名	住基人口 H31.1.1	財政力 指 数	標 準 財政規模	歳入総額	歳出総額	実質収支	経常収支 率	地方債残高	債務負担 行為残高	積 立 金 現 在 高	実質赤字 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 率	将来負担 率
北見市	117,806	0.449	35,092,559	71,977,548	71,720,528	170,547	91.4	108,755,701	2,304,554	13,130,052	-	-	7.7	143.8
網走市	35,704	0.434	11,788,614	23,899,071	23,808,181	90,890	97.4	33,255,198	7,167,546	3,403,500	-	-	17.2	155.6
紋別市	22,044	0.316	9,802,729	19,786,360	19,505,214	279,129	89.2	23,210,983	2,072,500	5,681,598	-	-	10.3	25.7
美幌町	19,578	0.365	6,688,056	10,799,034	10,726,852	72,182	78.6	9,229,595	683,617	5,085,173	-	-	8.8	-
津別町	4,712	0.200	3,334,629	6,132,635	5,958,462	136,659	81.2	5,989,532	108,008	5,247,389	-	-	4.3	-
斜里町	11,610	0.361	5,558,507	9,668,605	9,443,384	217,801	86.2	11,577,496	935,075	1,974,950	-	-	9.4	89.7
清里町	4,110	0.186	3,025,568	5,363,983	5,044,328	274,616	79.5	6,189,651	3,004,476	4,514,494	-	-	9.4	-
小清水町	4,897	0.213	3,427,022	6,248,974	5,898,487	329,870	85.9	7,284,421	1,215,142	3,682,018	-	-	11.9	-
訓子府町	4,998	0.233	2,720,350	5,892,656	5,721,600	158,593	79.5	5,141,202	97,997	3,864,744	-	-	6.2	-
置戸町	2,921	0.135	2,790,262	4,667,523	4,514,847	150,833	80.9	5,330,091	308,855	3,062,465	-	-	7.1	-
佐呂間町	5,212	0.254	3,221,498	4,956,071	4,758,756	178,112	85.4	7,137,701	8,198	4,989,853	-	-	6.1	-
遠軽町	19,984	0.278	9,069,082	15,374,803	14,610,869	753,672	96.4	22,299,115	912,457	9,478,267	-	-	9.2	11.9
湧別町	8,862	0.254	5,094,093	8,509,639	8,137,278	355,577	81.1	10,358,895	320,813	6,904,554	-	-	6.2	-
滝上町	2,603	0.117	2,657,107	4,577,782	4,422,522	124,590	81.6	5,396,197	40,858	3,696,260	-	-	4.7	-
興部町	3,742	0.216	2,792,393	5,219,626	5,066,267	149,011	79.0	5,331,841	30,538	2,586,075	-	-	9.1	9.8
西興部村	1,114	0.095	1,391,680	3,150,671	3,113,154	33,576	105.5	4,356,489	5,632	3,166,227	-	-	16.7	-
雄武町	4,422	0.188	3,558,676	6,988,842	6,498,613	295,486	72.9	5,533,659	160,596	4,176,339	-	-	7.2	-
大空町	7,235	0.256	4,833,440	8,339,467	8,214,983	122,363	92.3	15,154,493	1,320,592	5,345,756	-	-	10.7	-
都市合計	175,554	0.422	56,683,902	115,662,979	115,033,923	540,566	92.3	165,221,882	11,544,600	22,215,150			10.0	131.4
町村合計	106,000	0.247	60,162,363	105,890,311	102,130,402	3,352,941	84.8	126,310,378	9,152,854	67,774,564			8.4	12.4
局合計	281,554	0.328	116,846,265	221,553,290	217,164,325	3,893,507	88.5	291,532,260	20,697,454	89,989,714			9.4	86.6
全道合計	5,304,413	0.473	1,690,648,244	3,237,846,000	3,186,695,000	40,979,849	90.8	3,514,774,829	404,551,538	691,782,000			7.1	48.4

※各種比率は加重平均